

浜中町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 6,878	千円 5,792,698	千円 61,664	千円 1,431,626	% 24.7	% 22.8

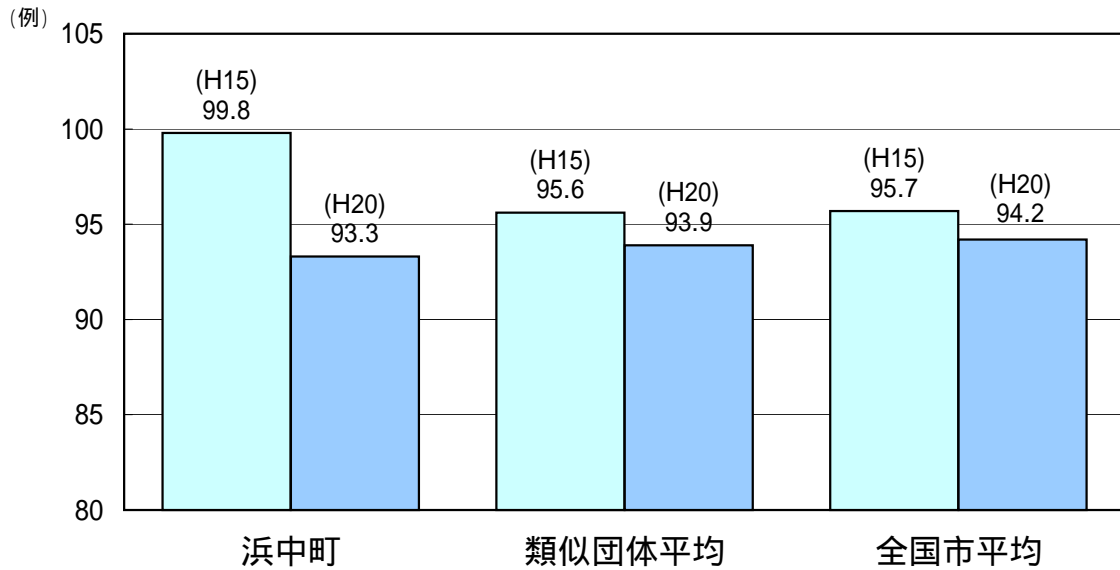
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)18年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 173	千円 683,218	千円 63,457	千円 280,630	千円 1,027,305	千円 5,938	千円 5,902

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
19年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
19年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浜中町	44.0 歳	335,700 円	372,292 円	359,373 円
北海道	43.7 歳	348,999 円	431,898 円	391,069 円
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円
類似団体	43.6 歳	326,969 円	365,734 円	357,592 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料 月 額	平均給与 月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与 月額 (B)
浜中町	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	-	-	-	-
うち自動車 運転手	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	-	-	-	-
北海道	48.4 歳	520 人	335,603 円	390,255 円	368,137 円	-	-	-	-
国	48.9 歳	4784 人	284,679 円	-	320,623 円	-	-	-	-
類似団体	49.8 歳	7 人	301,039 円	320,875 円	327,202 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
浜 中 町	- 円	- 円	-
うち自動車運転手	- 円	- 円	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年～平成19年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浜中町	36.3 歳	311,100 円	369,900 円
北海道	44.6 歳	396,784 円	465,679 円
類似団体	37.0 歳	316,182 円	390,311 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		浜 中 町	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	168,756 円	153,180 円	170,200 円
	高 校 卒	137,298 円	124,560 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	124,560 円	-
	中 学 卒	- 円	円	-
教 育 職	大 学 卒	171,450 円	171,450 円	-
	高 校 卒	132,300 円	132,300 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

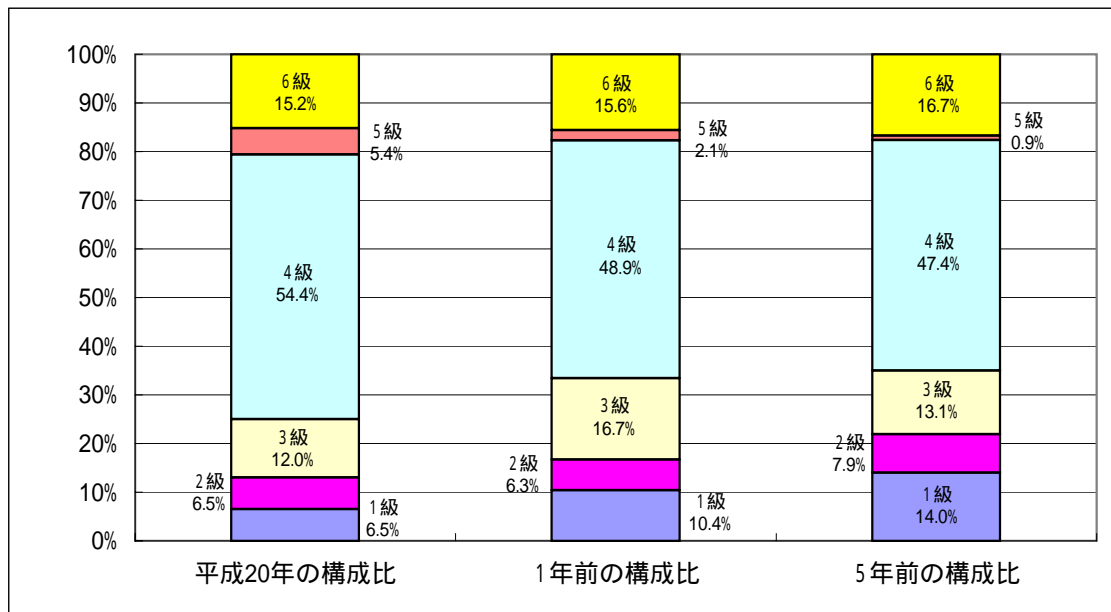
区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	229,200 円	309,000 円	370,000 円
	高 校 卒	226,000 円	281,100 円	326,900 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	302,900 円	354,400 円	396,900 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、事務補、技術補	6 人	6.5 %
2 級	主事、技師	6 人	6.5 %
3 級	係長、主査、主任	11 人	12.0 %
4 級	係長、主査	50 人	54.4 %
5 級	主幹	5 人	5.4 %
6 級	課長	14 人	15.2 %

- (注) 1 浜中町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
19年度	職 員 数 A	192 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	- 人
	比 率 B / A	- %
18年度	職 員 数 A	197 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	13 人
	比 率 B / A	6.6 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浜 中 町		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,654 千円			
(20年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (-)月分 勤勉手当 1.50 月分 (-)月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3.75~11.25% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

浜 中 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職制度なし (整理・勸奨 2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	21,331 千円	23,820 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	9,164 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	52,971 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	14.7 %		
手当の種類(手当数)	10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	野犬掃とうに従事した職員	野犬掃とうに従事	日額1,000円
特殊勤務手当	法定伝染病の消毒等に従事した職員	伝染病消毒等従事	日額1,000円
特殊勤務手当	行旅死亡人等死体収容に従事した職員	行旅死亡人等の業務従事	日額2,000円
特殊勤務手当	海上において勤務を要する職員	海上勤務職員	日額1,000円
特殊勤務手当	ヘリコプターに搭乗する職員	ヘリコプター搭乗	日額1,000円
特殊勤務手当	環境衛生処理施設に勤務する職員	処理施設勤務	月額3,000円
特殊勤務手当	医療業務に従事する職員	医療業務従事	月額5,000円
特殊勤務手当	採点業務に従事する職員	採点業務従事	90円×受験者数/従事者
特殊勤務手当	対外活動の引率指導業務した職員	引率指導業務従事	日額1,700円
特殊勤務手当	部活動指導業務に従事した職員	部活動指導業務従事	日額1,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (1 9 年 度 決 算)	10,168 千円
職員1人当たり平均支給年額 (1 8 年 度 決 算)	73,678 円
支給実績 (1 8 年 度 決 算)	12,326 千円
職員1人当たり平均支給年額 (1 8 年 度 決 算)	88,040 円

(6) その他の手当 (2 0 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、2人まで6,000円、その他5,000円	同じ		17,806 千円	102,925 円
住居手当	持家5,500円、家賃12,000円超分(限度額27,000円)	異なる	持家	5,484 千円	31,699 円
通勤手当	通勤距離2km以上車等	同じ		6,376 千円	36,855 円
管理職手当	5級 396,600×6% 6級 415,500×8%			8,986 千円	408,454 円
休日勤務手当	なし			千円	円
産業教育手当	なし			千円	円

5 特別職の報酬等の状況 (2 0 年 4 月 1 日 現 在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	709,000 円 (887,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 町 長	611,000 円 (737,000 円)	811,000 円 /	321,000 円	673,000 円 /	363,000 円
報 酬	議 長	279,000 円 (311,000 円)	364,000 円 /	220,000 円		
	副 議 長	224,000 円 (249,000 円)	285,000 円 /	162,900 円		
	議 員	176,000 円 (196,000 円)	263,000 円 /	135,800 円		
期 末 手 当	町 長	(20年度支給割合)				
	副 町 長 収 入 役	3.35	月分			
退 職 手 当	議 長	(20年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	3.35	月分			
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	887,000円×在職年数×21.252	18,850 千円	在任期毎		
	教 育 長	737,000円×在職年数×13.42	9,891 千円	在任期毎		
		665,000円×在職年数×11.748	7,812 千円	在任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

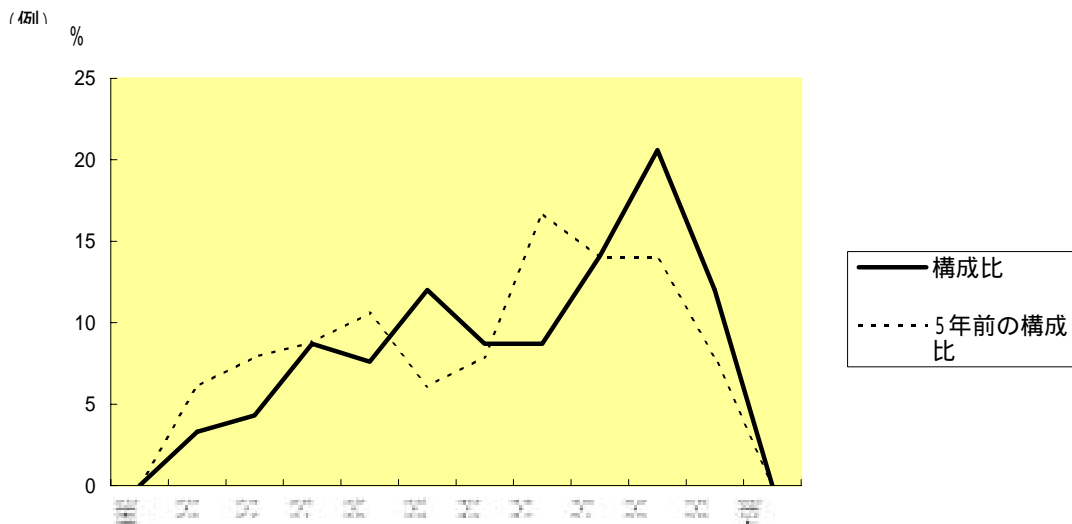
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成19年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	職員の人事異動による減
	総 務	32	34	-2	
	税 務	7	7	0	
	労 働	1	1	0	
	農林水産	15	16	-1	
	商 工	4	4	0	
	土 木	6	8	-2	
	民 生	31	32	-1	
	衛 生	35	35	0	
	計	133	139	-6	
教育部門	33	34	-1		
消防部門					
小 計	166	173	-7	<参考> 人口1万人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
公営会 企 業 部 等 門	水 道	6	7	-1	
	下 水 道	4	4	0	
	其 他	9	8	1	
小 計	19	19	0		
合 計	185 [247]	192 [247]	-7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	4人	8人	7人	11人	8人	8人	13人	19人	11人	人	92人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
201人	186人	15人	7.5%

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成19年4月1日	平成22年3月31日	186人(11人減、5.6%減)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	18年	19年	20年	21年	19年～21年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	142	138	135	131		131
	増 減		-4	-3	-4	-11(-7.7%)	
教 育	職員数	36	36	36	36		36
	増 減		-1	1	0	0(0.0%)	
消 防	職員数						
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	19	19	19	19		19
	増 減		0	0	0	0(0.0%)	
計	職員数	197	193	190	186		186
	増 減		-4	-3	-4	-11(-5.6%)	

(注) 1 計画期間は、16年～18年の3年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 171,660	千円 7,269	千円 40,620	% 23.7	% 22.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 7	千円 24,981	千円 5,249	千円 10,390	千円 40,620	千円 5,802

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 5,547

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
浜中町	41.3 歳	297,394 円	484,481 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浜中町		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,426 千円			
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (-)月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.6)月分	
勤勉手当 1.50 月分 (-)月分		勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3.75～11.25% ・管理職加算 なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

浜 中 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職制度なし (整理・勸奨 2%～30%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～30%加算)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	108 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	36,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	42.9 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	環境衛生処理施設に勤務する職員	処理施設勤務	月額3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	2,747 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	458 千円
支給実績(18年度決算)	1,791 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	256 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、2人まで6,000円、その他5,000円	同じ		972 千円	138,857 円
住居手当	持家5,500円、家賃12,000円超分(限度額27,000円)	異なる	持家	198 千円	28,285 円
通勤手当	通勤距離2km以上車等			126 千円	18,000 円
管理職手当	給料×8%			439 千円	438,528 円
休日勤務手当				千円	円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
7 人	6 人	-1 人	-14.3 %

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成22年3月31日	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3) を参照